

MAX

ENGINEERED FOR
PERFORMANCE

マックス株式会社

2024年3月期第3四半期 決算説明会資料

発表日:2024年1月31日

出席者

専務取締役 上席執行役員

IR広報・ESG推進室長

角 芳尋

須田 庸夫

目次

2024年3月期第3四半期 全社実績

1. 2024年3月期第3四半期 全社実績
2. 2020～24年3月期第3四半期 全社実績推移
3. 四半期別売上高推移
4. 営業利益の増減要因
5. その他の財務情報
6. 戦略的投資の実績
7. 経済指標

2024年3月期第3四半期 セグメント実績

8. 2024年3月期第3四半期 セグメント実績
9. 四半期別セグメント実績推移
10. インダストリアル機器部門 2024年3月期第3四半期実績
11. インダストリアル機器部門 四半期別売上高推移
12. オフィス機器部門 2024年3月期第3四半期実績
13. オフィス機器部門 四半期別売上高推移
14. HCR機器部門 2024年3月期第3四半期実績
15. HCR機器部門 四半期別売上高推移
16. 四半期別海外地域別売上高推移
17. 重点事業:鉄筋結束機事業の概況
18. 社内ビジネスコンテストによる新規事業開始

2024年3月期 業績予想

19. 2024年3月期 全社計画
20. 2024年3月期 セグメント計画
21. 2024年3月期 サブセグメント(事業別)計画
22. 配当政策 1株当たり配当金
23. 配当政策 配当性向と純資産配当率

参考資料

24. 四半期別海外地域別セグメント売上高推移(北米)
25. 四半期別海外地域別セグメント売上高推移(欧州)
26. 四半期別海外地域別セグメント売上高推移(日本除くアジア)
27. 機工品事業及びオフィス事業の主な製品
28. 国内・海外機工品事業 製品内訳
29. 国内・海外オフィス事業 製品内訳

2024年3月期第3四半期 決算サマリ

- ・ 第3四半期累計として売上高、各利益ともに過去最高を更新。
- ・ 2024年3月期通期の当期純利益予想を修正し、ROEは10.5%を計画。
- ・ 配当予想を上方修正。前期から20円増配の1株当たり年間配当金98円を予定。

2024年3月期第3四半期 全社実績

2024年3月期第3四半期 全社実績

■為替レート

当期 1ドル 142.87円 / 1ユーロ 154.95円

前期 1ドル 135.71円 / 1ユーロ 140.28円

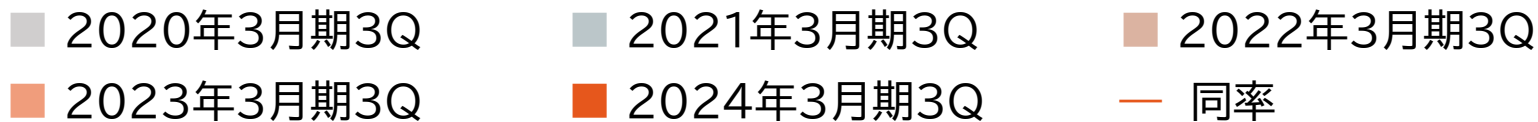
計画 1ドル 139.96円 / 1ユーロ 151.82円

(単位:百万円、%)

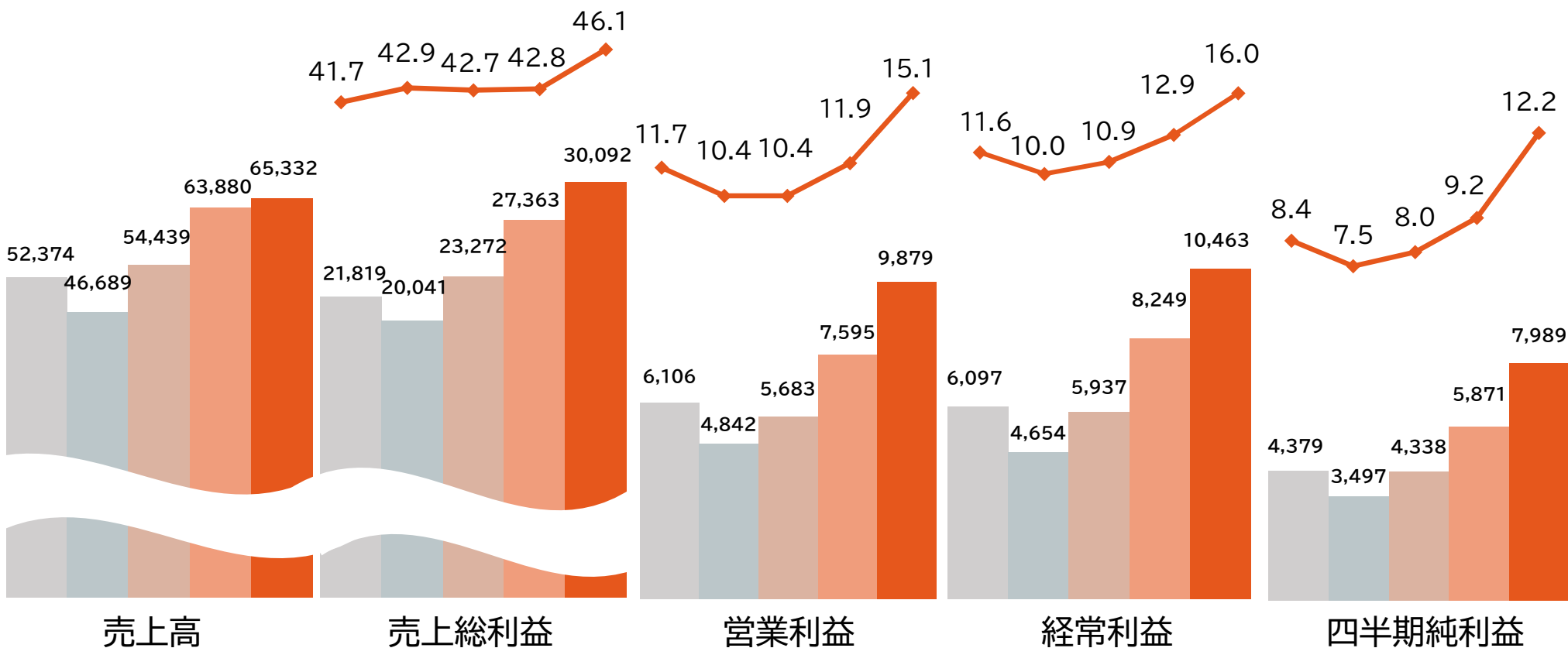
	当期実績	前期実績	増減率	通期計画※	進捗率
売上高	65,332	63,880	+2.3	87,000	75.1
売上総利益	30,092	27,363	+10.0	—	—
同率	46.1	42.8	—	—	—
営業利益	9,879	7,595	+30.1	12,300	80.3
同率	15.1	11.9	—	14.1	—
経常利益	10,463	8,249	+26.8	12,500	83.7
同率	16.0	12.9	—	14.4	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益	7,989	5,871	+36.1	9,380	85.2
同率	12.2	9.2	—	10.8	—
一株当たり四半期純利益	169.94	124.14	—	199.53	—

※2023年10月31日修正計画

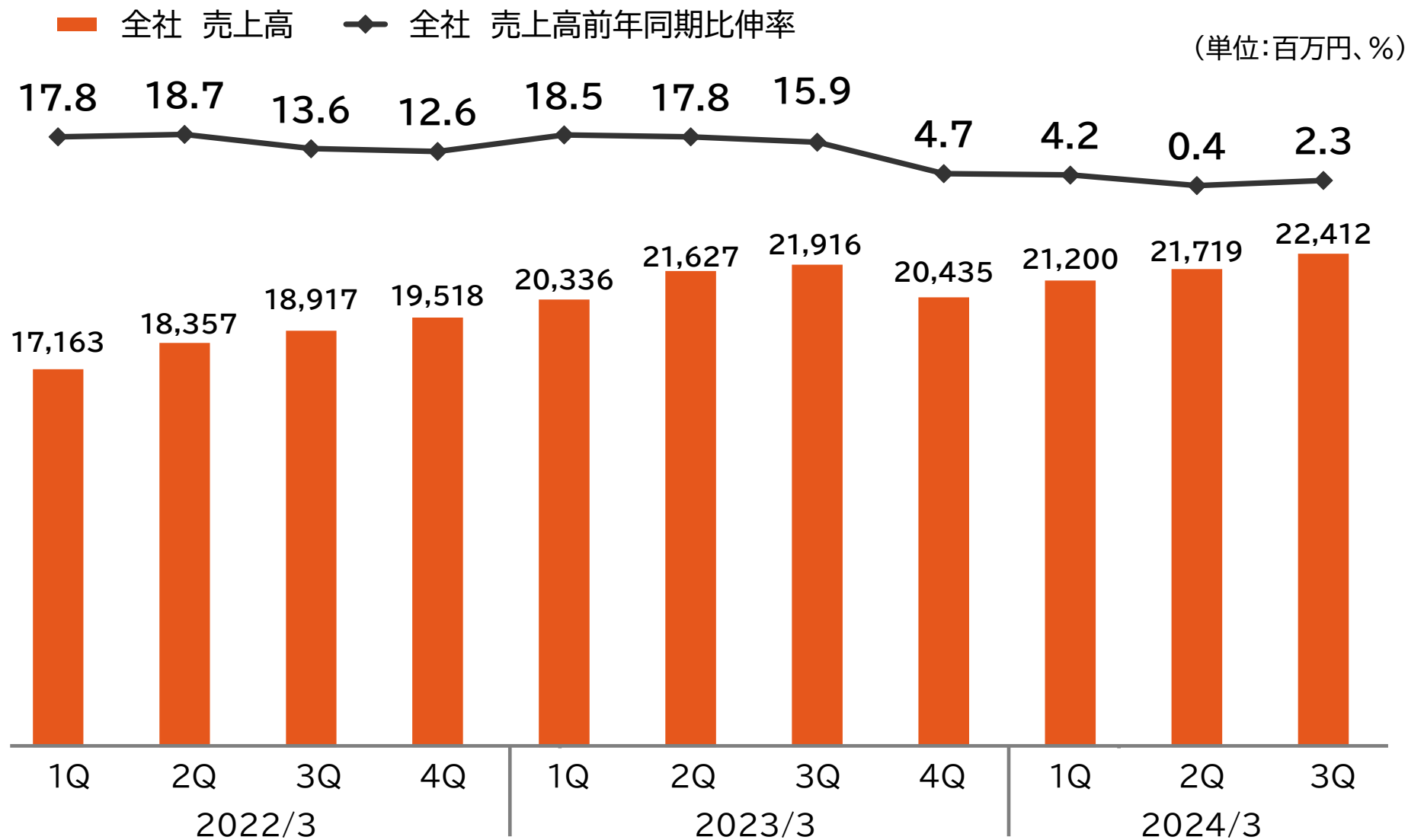
2020～24年3月期第3四半期 全社実績推移



(単位:百万円、%)

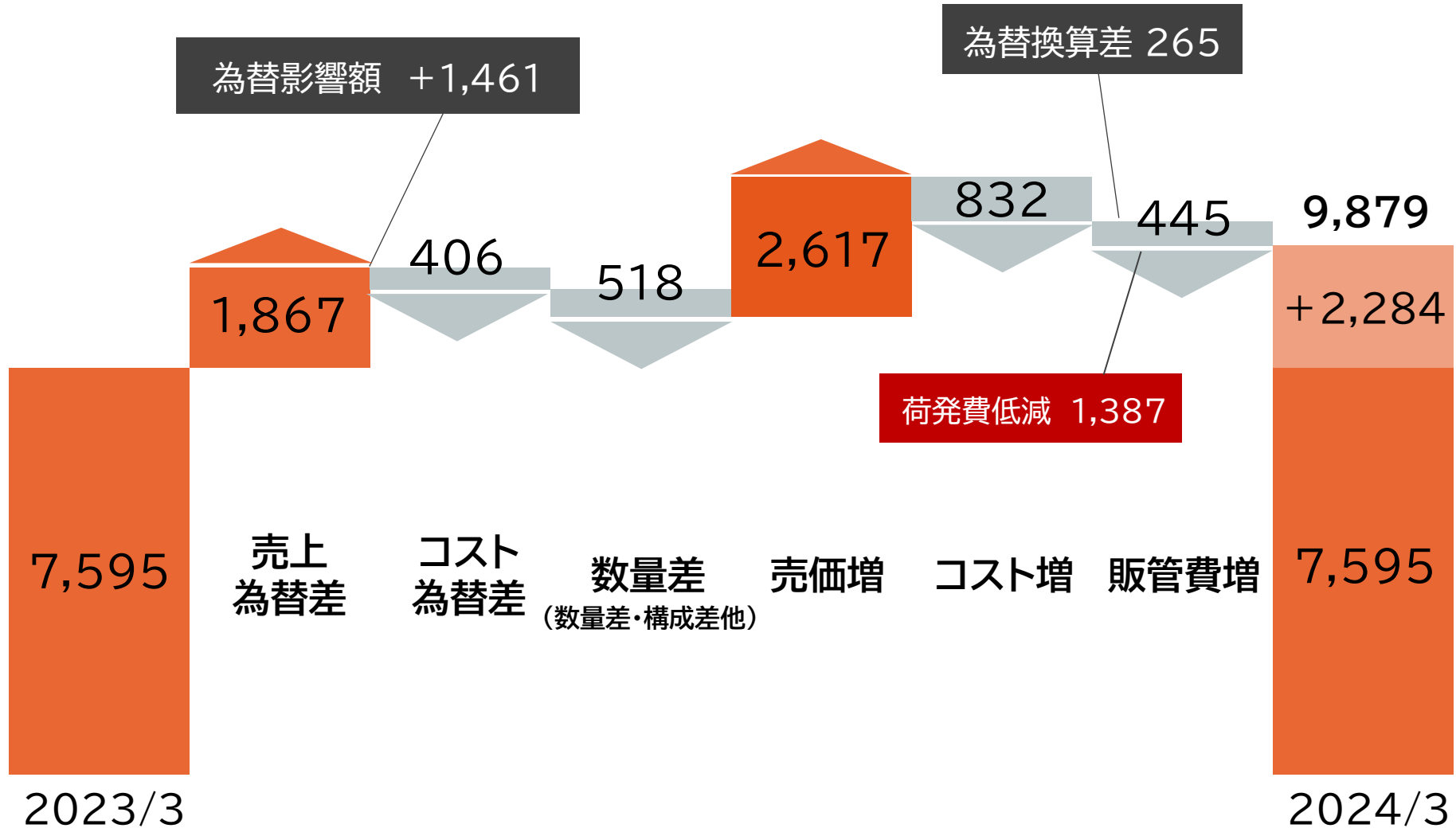


四半期別売上高推移



営業利益の増減要因

(単位:百万円)



■ 営業外収支と特別損益の実績

(単位:百万円)

	当期実績	前期実績	前年差
営業外収支	584	654	△70
営業外収益(為替除き)	419	364	+54
営業外費用(為替除き)	△44	△62	+17
為替差額	210	352	△142
特別損益	20	△70	+91
特別利益	70	14	+55
特別損失	△50	△85	+35

■ 設備投資、減価償却費、研究開発費の実績

(単位:百万円、%)

	当期実績	前期実績	当期年間計画	進捗率
設備投資	2,151	2,519	4,615	46.6
減価償却費	2,259	2,214	3,460	65.3
研究開発費	3,360	2,740	4,545	73.9

重点方針

重点事業の拡大と新規事業の創出への積極的な投資により、事業成長につなげる

中長期的な事業成長に向けた戦略的投資

3年間累計投資額
(2022/3~24/3) 36億円

(単位:百万円、%)

	当期実績	当期年間計画	進捗率
営業インフラ投資	239	500	47.8
デジタル技術への投資	151	400	37.8
開発戦略投資	247	600	41.2
コーポレート・コミュニケーション投資他	25	100	25.0
合計	662	1,600	41.4

原材料価格や為替の変動が、企業収益に影響

国内

景気は緩やかな回復の動きが継続。
当社インダストリアル機器部門に関連する新設住宅着工戸数は、持家・分譲が前年に対して低調であった一方で、賃貸は微増。
非居住建築物の着工床面積は前年から大きく減少。

海外

米国では、住宅着工に回復の兆しがみられ、非住宅に対する建設投資も堅調に推移。
欧州は、ウクライナ情勢の長期化やインフレに対する懸念など、先行きに対する不透明感が払拭できない状況が継続。ドイツや北欧では金利の上昇などから住宅市況の悪化が顕著に。

■ 参考指標

新設住宅着工戸数

・2023年1月～9月は前年比 Δ 4.1%
(持家 Δ 9.8%、賃貸+0.7%、分譲 Δ 4.7%)

→機工品事業(木造系)にマイナス影響

非居住建築物の着工床面積/建設技能労働者需給

・2022年10月～2023年6月は前年比 Δ 17.5%
(事務所 Δ 28.1%、店舗 Δ 7.3%、工場 Δ 12.6%、倉庫 Δ 26.7%)

・建設技能労働者 鉄筋工(建築)の需給は、足元で不足傾向

→機工品事業(コンクリート系)にマイナス影響

為替

・1ドル142.87円、1ユーロ154.95円
(前年:1ドル135.71円、1ユーロ140.28円)
・売上為替感応度(年間換算)(※2024年3月期 計画値)
米ドル200百万円、ユーロ90百万円
・営業利益為替感応度(年間換算)(※2024年3月期 計画値)
米ドル50百万円、ユーロ90百万円

米国の新設住宅着工戸数

・2023年10月の年率換算値は137.6万戸、11月は152.5万戸、
12月は146.0万戸
(前年10月:143.2万戸、11月:142.7万戸、12月:135.7万戸)

2024年3月期第3四半期セグメント実績

2024年3月期第3四半期 セグメント実績

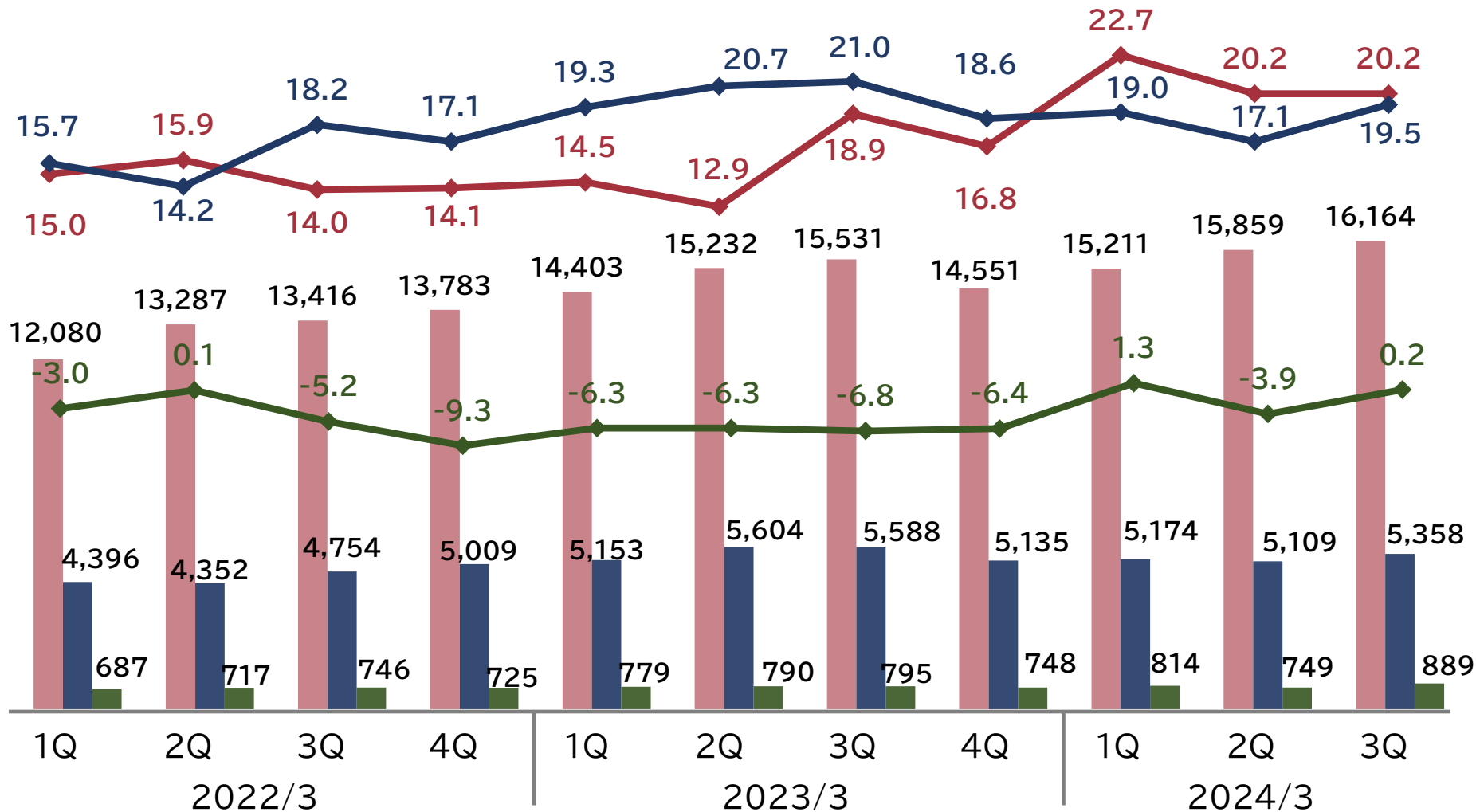
(単位:百万円、%)

	当期実績	前期実績	増減率	通期計画※	進捗率
インダストリアル機器部門					
売上高	47,236	45,168	+4.6	62,500	75.6
セグメント利益	9,926	6,989	+42.0	12,650	78.5
セグメント利益率	21.0	15.5		20.2	
オフィス機器部門					
売上高	15,642	16,346	△4.3	21,320	73.4
セグメント利益	2,903	3,331	△12.8	3,950	73.5
セグメント利益率	18.6	20.4		18.5	
HCR機器部門					
売上高	2,453	2,365	+3.7	3,180	77.2
セグメント利益	△ 17	△ 153	—	0	—
セグメント利益率	△ 0.7	△ 6.5		0.0	
調整額	△ 2,932	△ 2,571	—	△4,300	
全社計					
売上高	65,332	63,880	+2.3	87,000	75.1
営業利益	9,879	7,595	+30.1	12,300	80.3
営業利益率	15.1	11.9		14.1	

※2023年10月31日修正計画

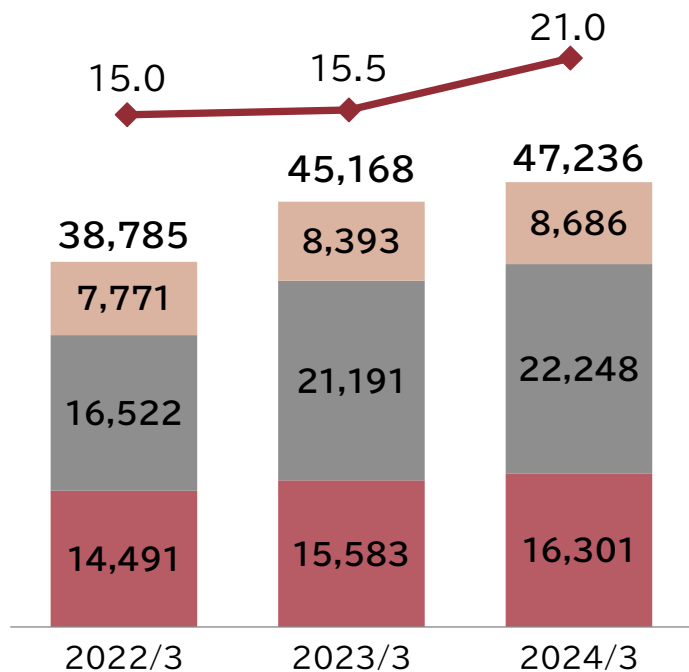
四半期別セグメント実績推移

■ インダストリアル機器部門 売上高
 ■ オフィス機器部門 売上高
 ■ HCR機器部門 売上高
— インダストリアル機器部門 セグメント利益率
 — オフィス機器部門 セグメント利益率
 — HCR機器部門 セグメント利益率
 (単位:百万円、%)



■ 国内機工品事業 ■ 海外機工品事業
 ■ 住環境機器事業 - セグメント利益率

(単位:百万円、%)



鉄筋結束機「ツインタイヤ」新製品 / 結束スピードアップ



コンプレッサ 限定カラー

国内機工品事業



コンクリート建築物の着工床面積の減少があったものの、12月に発売した鉄筋結束機の新製品「ツインタイヤ RB-442T」により、第3四半期は機械の販売が増加しました。また、主力のエアコンプレッサの販売が好調に推移しました。

海外機工品事業



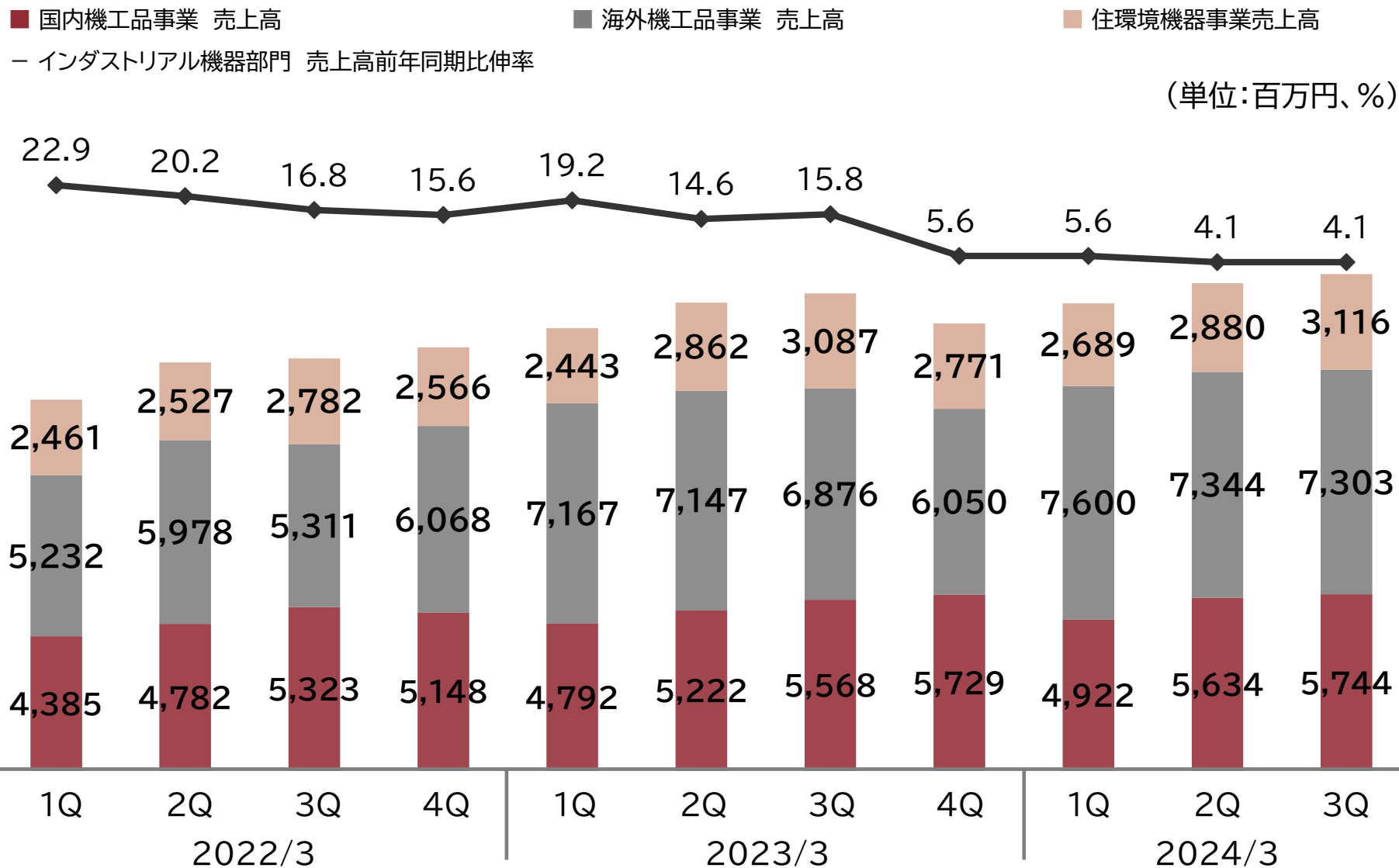
北米では非住宅市場に対する建設支出の増加と大型展示会に向けたプロモーションの実施などにより、鉄筋結束機「ツインタイヤ」の消耗品の販売が堅調に推移しました。一方で、欧州では建築市場の景況感が悪化し、機械の販売が減少しました。

住環境機器事業



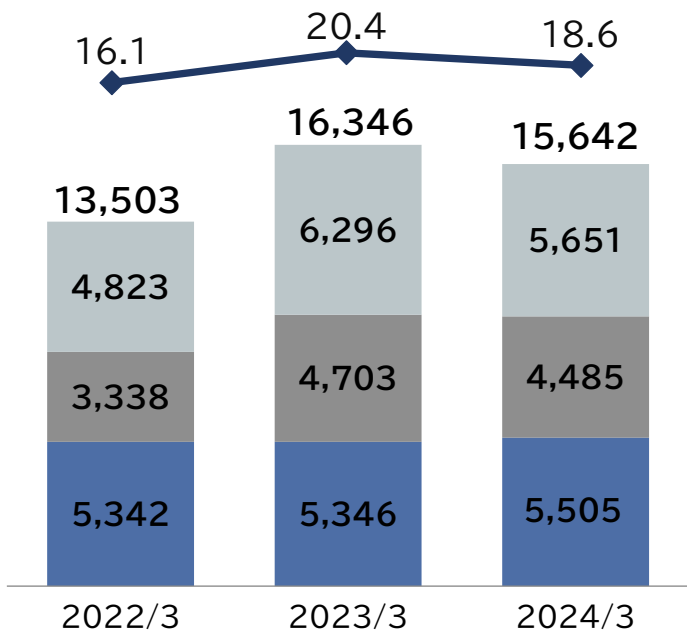
主力の浴室暖房換気乾燥機「ドライファン」の販売が、注力しているリフォーム・リプレースのストック市場で引き続き伸長しました。

インダストリアル機器部門 四半期別売上高推移



オフィス機器部門 2024年3月期第3四半期実績

■ 国内オフィス事業 ■ 海外オフィス事業
■ オートステープラ事業 — セグメント利益率
 (単位:百万円、%)



表示作成機「ビーポップ」



スティックタイプホッチキス「MOTICK(モティック)」くすみカラー

国内オフィス事業

- ▶ 前年上期に発生していた電子部品不足の解消により、チューブマーカー「レタツイン」が堅調に推移したことに加え、表示作成機「ビーポップ」の消耗品の販売が増加しました。

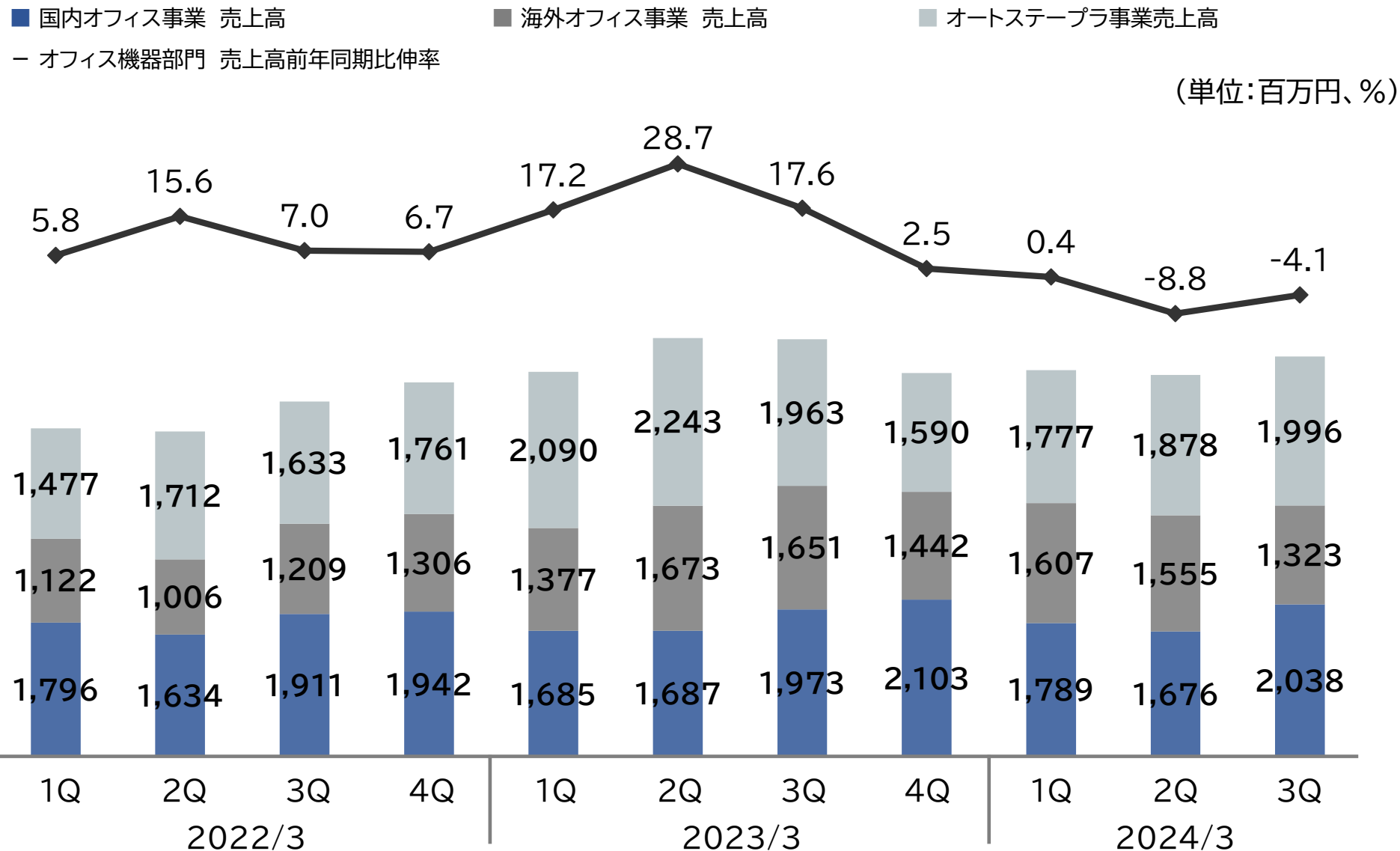
海外オフィス事業

- ▶ 取引先の在庫調整の影響で文具関連製品の販売が引き続き低迷したほか、中国市場の落ち込みによりチューブマーカー「レタツイン」の販売が減少しました。

オートステープラ事業

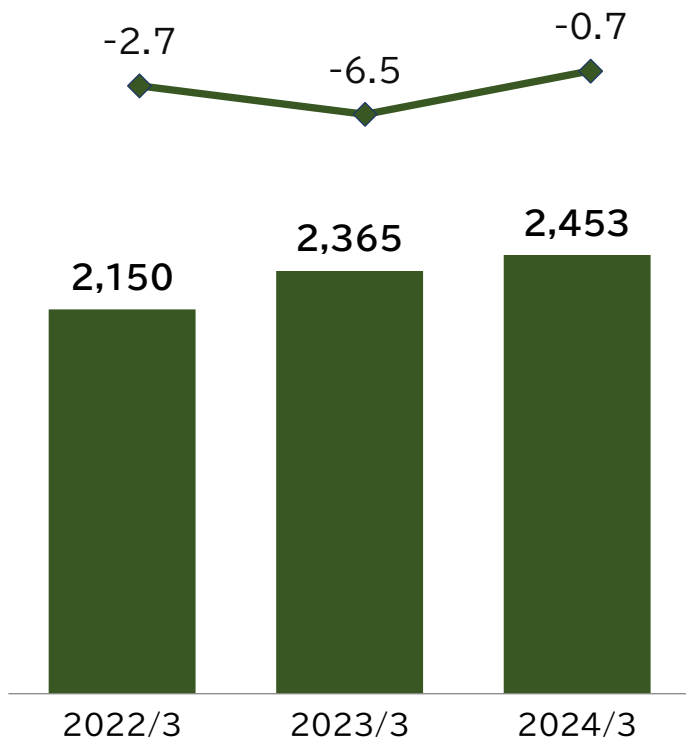
- ▶ 第3四半期は、取引先からの受注が回復基調となり、機械・消耗品の販売が堅調に推移しました。

オフィス機器部門 四半期別売上高推移



■ HCR機器部門売上高 — セグメント利益率

(単位:百万円、%)



軽量車いす
「ふわりす」



標準車いす
「ステイヤー」

HCR機器部門



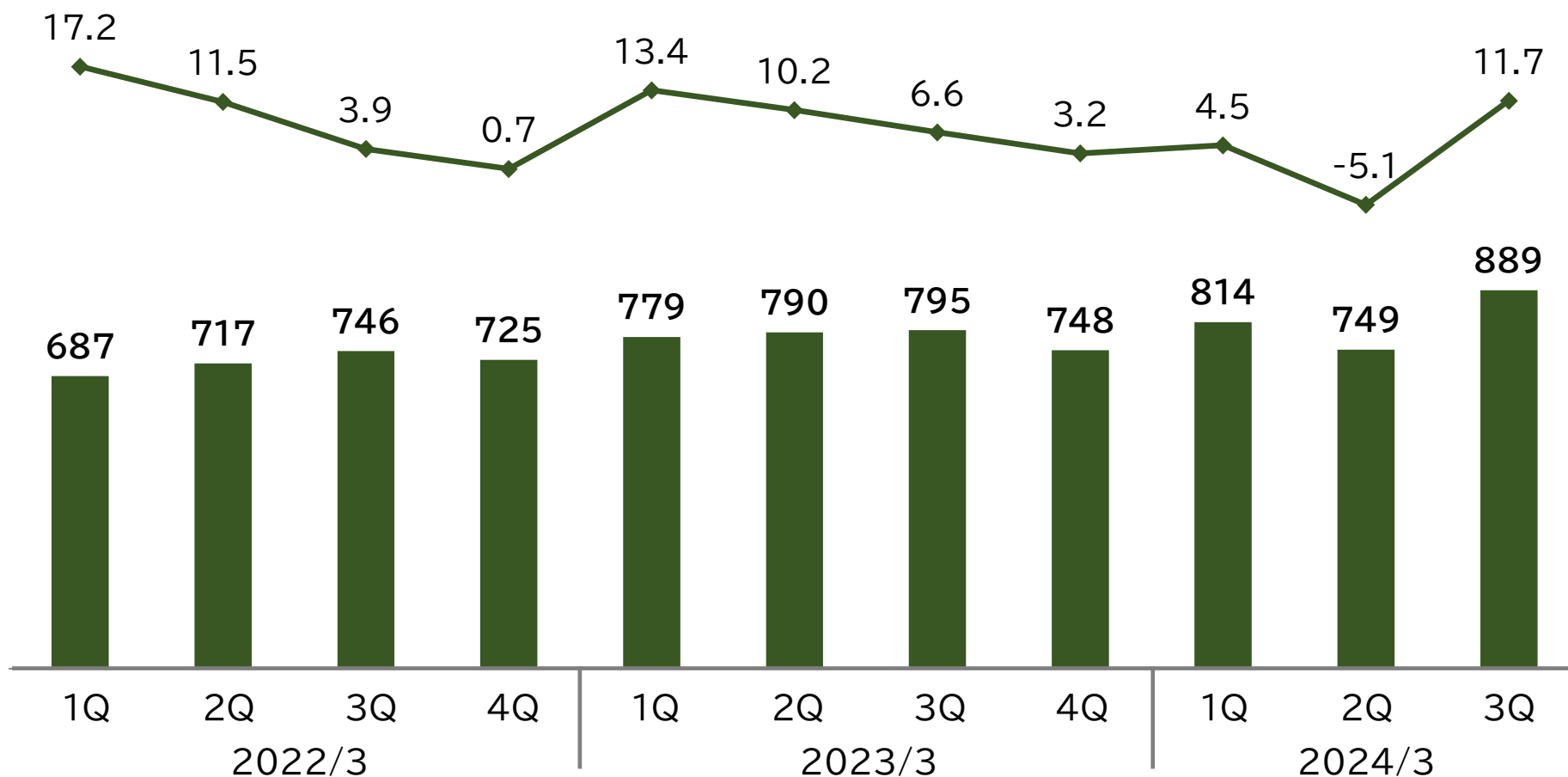
レンタル市場における主要取引先への車いすの採用活動の推進により、増収となりました。

HCR機器部門 四半期別売上高推移

■ HCR機器部門 売上高

— HCR機器部門 売上高前年同期比伸率

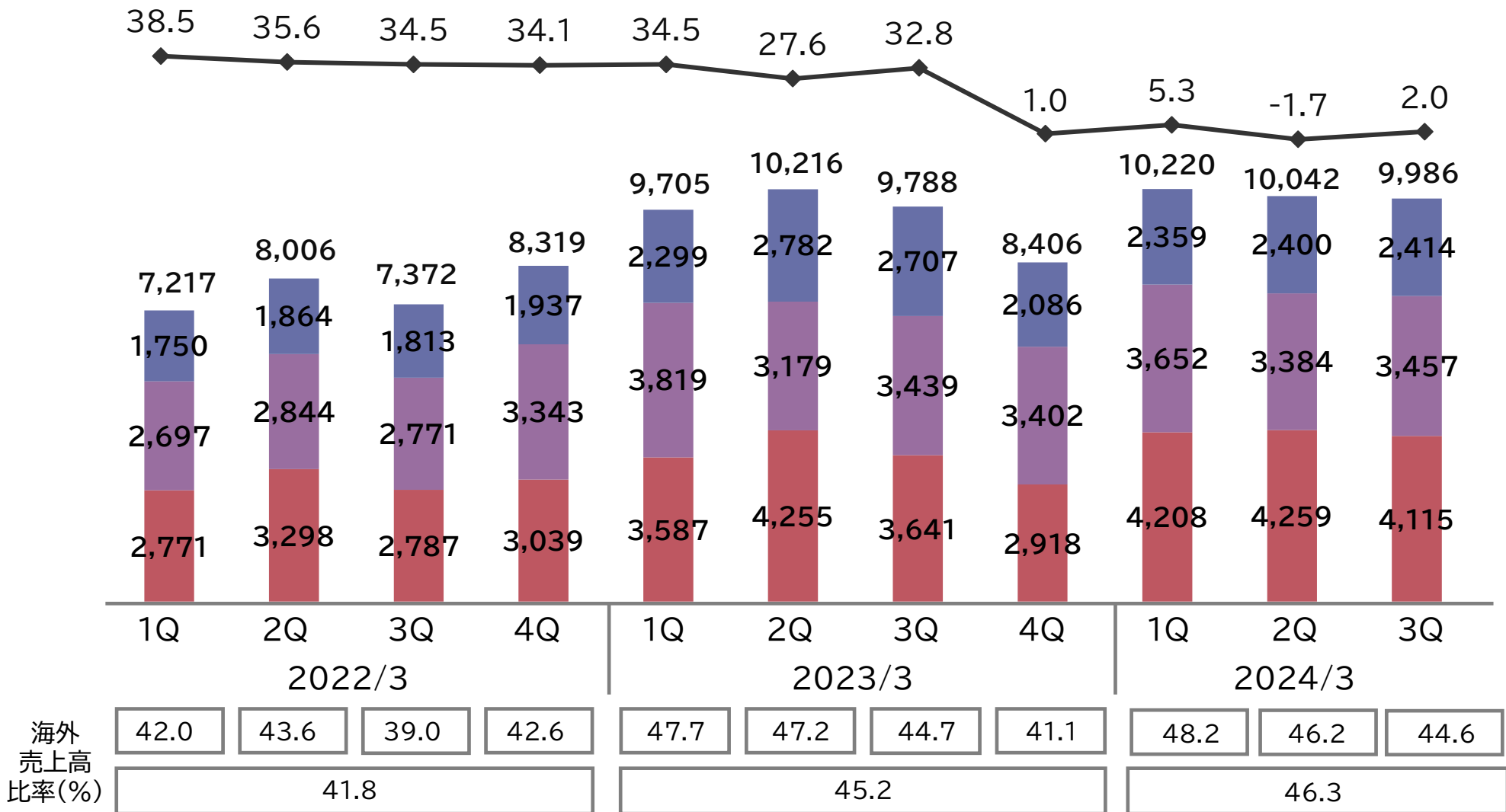
(単位:百万円、%)



四半期別海外地域別売上高推移

■ 北米 売上高 ■ 欧州 売上高
 ■ アジア 売上高 — 海外売上高合計 前年同期比伸率

(単位:百万円、%)



※オートステープラ事業の海外売上高も含んでおります。

鉄筋結束機事業を中心にコンクリート構造物向け工具の販売は堅調に推移

- ・ 国内・海外コンクリート構造物向け工具売上 **230億円** (前年+7.0%の伸長)(計画に対する進捗率**74.2%**)
- ・ コンクリートディーラー数 2021年3月期末比 **+61.6%増**

機械の累計稼働台数の増加にともない消耗品のタイヤが堅調に推移

<海外>

〔北米〕

- ・ 非住宅市場に対する建設投資が引き続き堅調であることや大型展示会に向けたプロモーションの実施などにより、消耗品の販売が伸長。機械は、第3四半期(3ヶ月間)での数量は前年同期比で微減したが、第3四半期累計では前年超えの水準を維持。

〔欧州〕

- ・ 先行き不透明な景気により投資意欲が減退。ドイツや北欧などでは住宅市況の悪化が顕著となり販売が低迷。今後も厳しい環境が継続する見込み。

<国内>

- ・ コンクリート建築物の着工床面積は低調であるものの、第3四半期(3ヶ月間)は、鉄筋結束機の新製品「ツインタイヤ RB-442T」の発売により機械の販売が増加。現場の生産性向上の観点から、手結束から機械への置き換えを推進。

工具のサブスクリプション・レンタルサービス『レンツール』

若年層大工の増加に貢献

◆事業内容

「工具のサブスクリプション・レンタルサービス」

『レンツール』はユーザーが状況に応じてサブスクリプション・レンタルのどちらかを選び、工具を使用することができるサービスです。工具の初期導入費用を抑えることで若年層の入職のハードルを下げ、大工人口の減少という社会課題の解決に貢献します。

2024年4月1日から、順次サービス提供地域を関東1都6県に拡大します。

◆会社概要

社名 株式会社レンツール
創業 2023年9月
所在地 東京都立川市錦町5-17-19(マックス(株) 多摩営業所内)
資本金 2,000万円

◆社内ビジネスコンテスト「新規事業創出プロ」概要

中期経営計画の基本戦略のひとつである「新規事業の創出」を目指して、社内ビジネスコンテストを2021年より実施。

レンツールは2021年開催 第1回「新規事業創出プロ」で最優秀賞を獲得し、事業化に至りました。



2024年3月期 業績予想

■想定為替レート(4Q)

1ドル 140.00円

1ユーロ 150.00円

(単位:百万円、%)

	今回計画 (2024/1/31)	前回計画 (2023/10/31)	差額	前期実績	増減率
売上高	87,000	87,000	-	84,316	+3.2
営業利益	12,300	12,300	-	9,926	+23.9
同率	14.1	14.1		11.8	
経常利益	12,500	12,500	-	10,510	+18.9
同率	14.4	14.4		12.5	
親会社株主に帰属する当期純利益	9,600	9,380	220	7,619	+26.0
同率	11.0	10.8		9.0	
1株当たり当期純利益(円)	204.74	199.53		161.07	
ROE	10.5	10.1	0.4P	8.9	

・ 政策減税の金額の見直しを見直した結果、親会社株主に帰属する当期純利益が予想値を上回る見込みとなりました。

2024年3月期 セグメント計画

20

(単位:百万円、%)

	今回計画 (2024/1/31)	前回計画 (2023/10/31)	差額	前期実績	増減率
インダストリアル機器部門					
売上高	62,500	62,500	-	59,719	+4.7
セグメント利益	12,650	12,650	-	9,433	+34.1
セグメント利益率	20.2	20.2		15.8	
オフィス機器部門					
売上高	21,170	21,320	△150	21,482	△1.5
セグメント利益	3,950	3,950	-	4,287	△7.9
セグメント利益率	18.7	18.5		20.0	
HCR機器部門					
売上高	3,330	3,180	150	3,113	+6.9
セグメント利益	0	0	-	△201	-
セグメント利益率	0.0	0.0		△6.5	
調整額	△4,300	△4,300	-	△3,594	
全社計					
売上高	87,000	87,000	-	84,316	+3.2
営業利益	12,300	12,300	-	9,926	+23.9
売上高営業利益率	14.1	14.1		11.8	

2024年3月期 サブセグメント(事業別)計画

21

(単位:百万円、%)

	今回計画 (2024/1/31)	前回計画 (2023/10/31)	差額	前期実績	増減率
インダストリアル機器部門					
セグメント売上高	62,500	62,500	—	59,719	+4.7
国内機工品	22,030	21,800	230	21,312	+3.4
海外機工品	28,840	29,070	△230	27,241	+5.9
住環境機器	11,630	11,630	—	11,165	+4.2
セグメント利益	12,650	12,650	—	9,433	+34.1
セグメント利益率	20.2	20.2		15.8	

	今回計画 (2024/1/31)	前回計画 (2023/10/31)	差額	前期実績	増減率
オフィス機器部門					
セグメント売上高	21,170	21,320	△150	21,482	△1.5
国内オフィス	7,690	7,690	—	7,450	+3.2
海外オフィス	5,980	6,220	△240	6,145	△2.7
オートステープラ	7,500	7,410	90	7,887	△4.9
セグメント利益	3,950	3,950	—	4,287	△7.9
セグメント利益率	18.7	18.5		20.0	

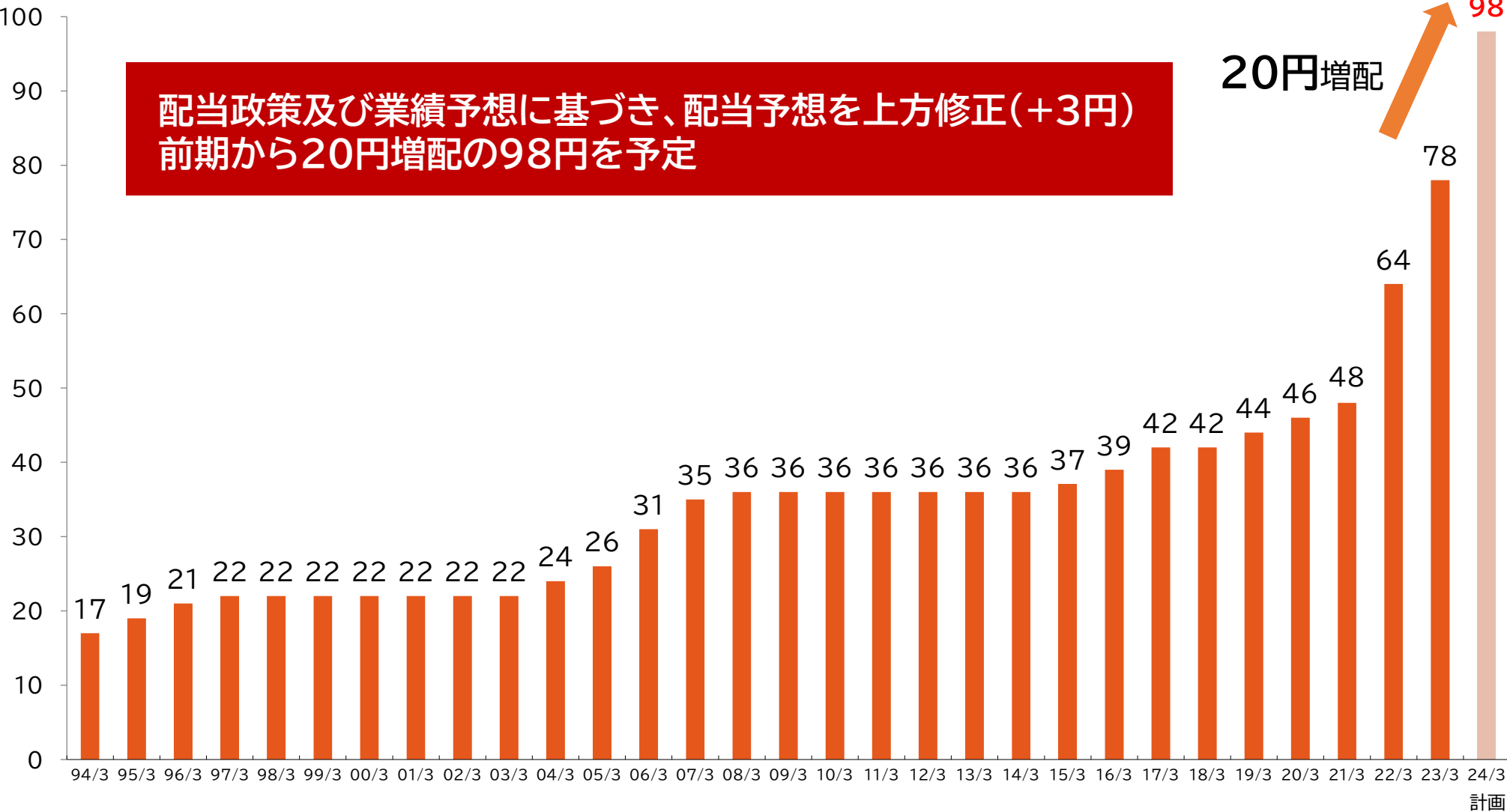
配当政策 1株当たり配当金

連結決算を基準に「純資産配当率3.5%下限、配当性向50%目標」

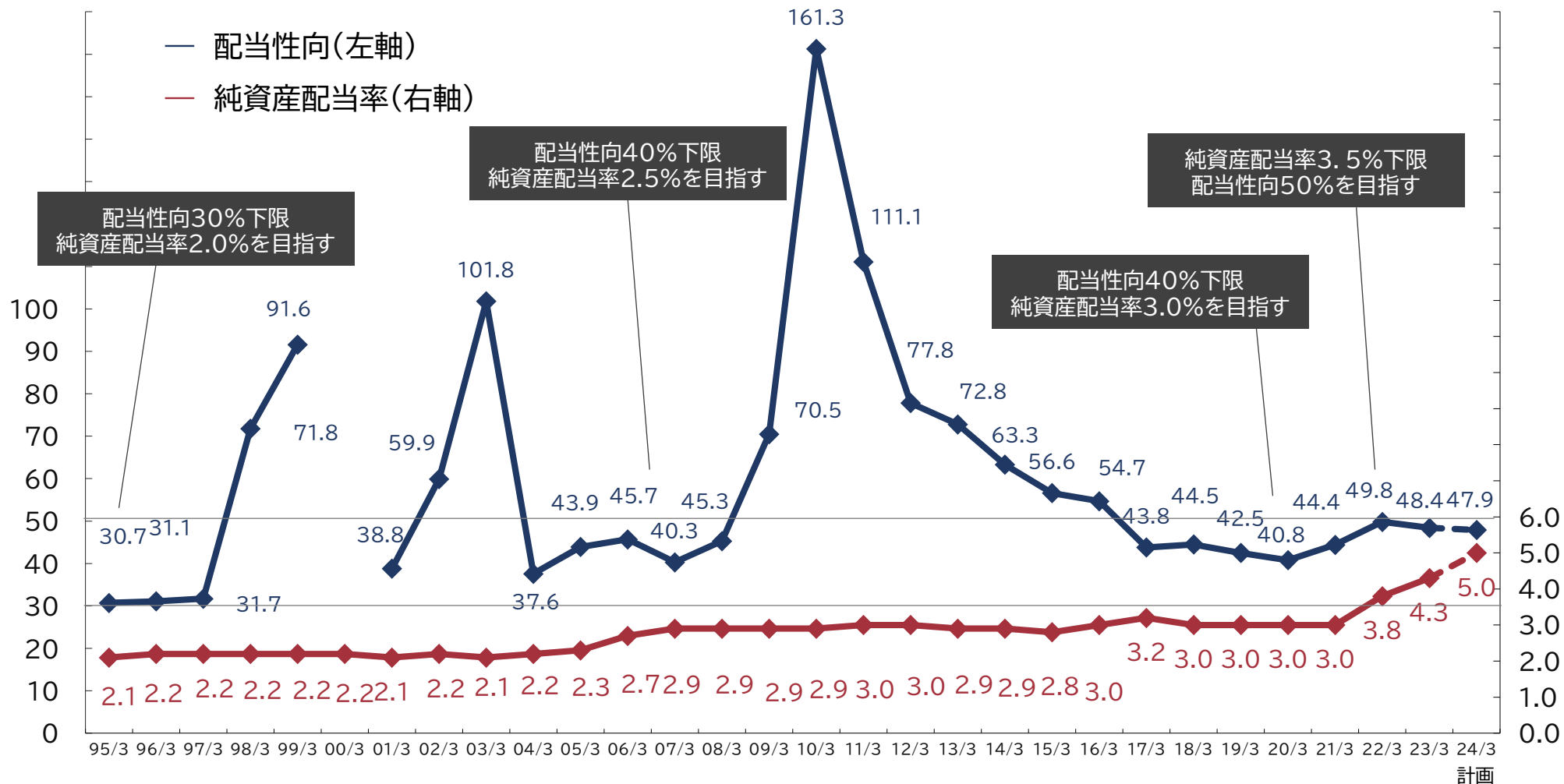
(単位:円)

配当政策及び業績予想に基づき、配当予想を上方修正(+3円)
前期から20円増配の98円を予定

20円増配



(単位:%)



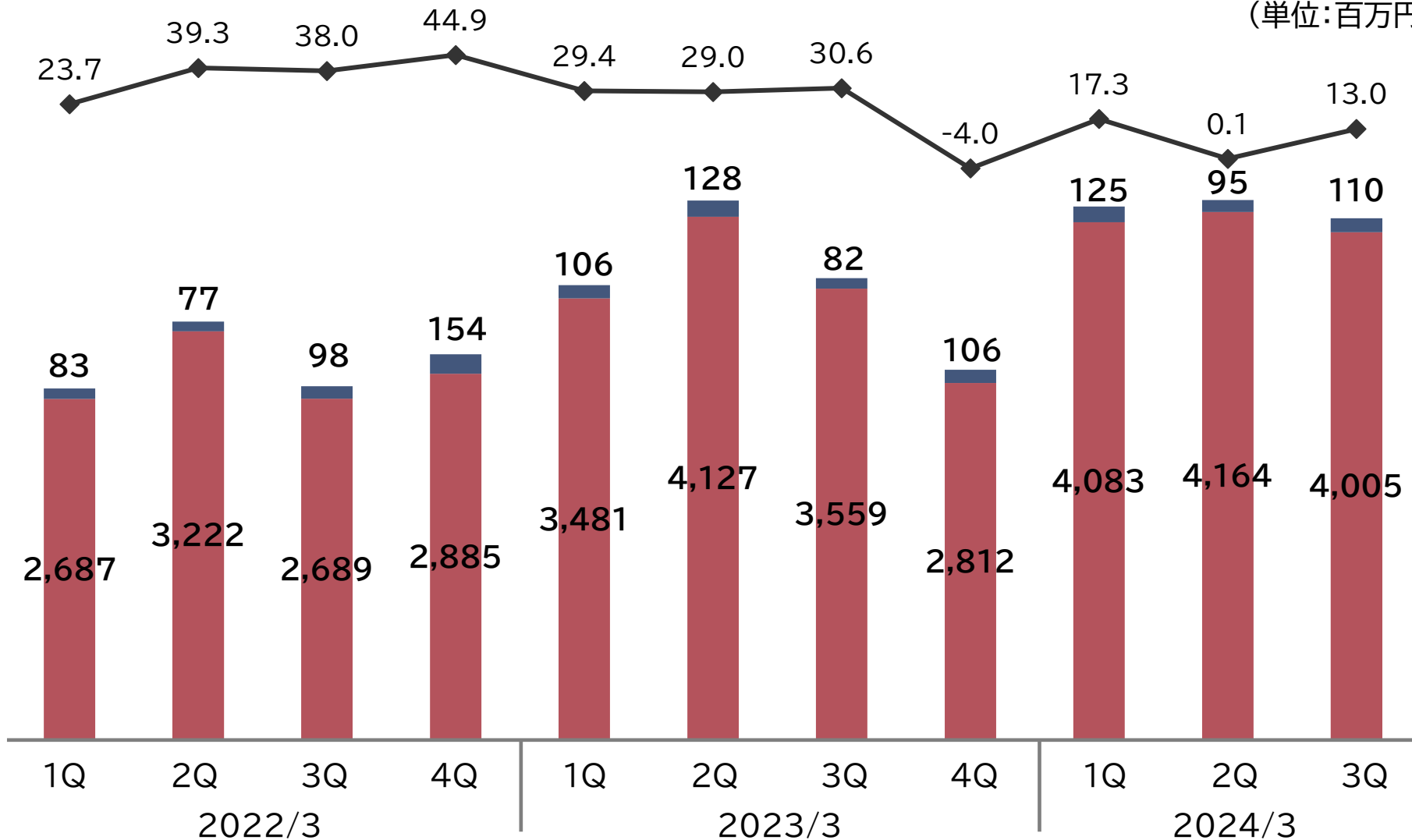
※2005年3月期までは単独ベースです。

參考資料

四半期別海外地域別セグメント売上高推移(北米)

■ インダストリアル機器部門 売上高 ■ オフィス機器部門 売上高 — 北米売上高前年同期比伸率

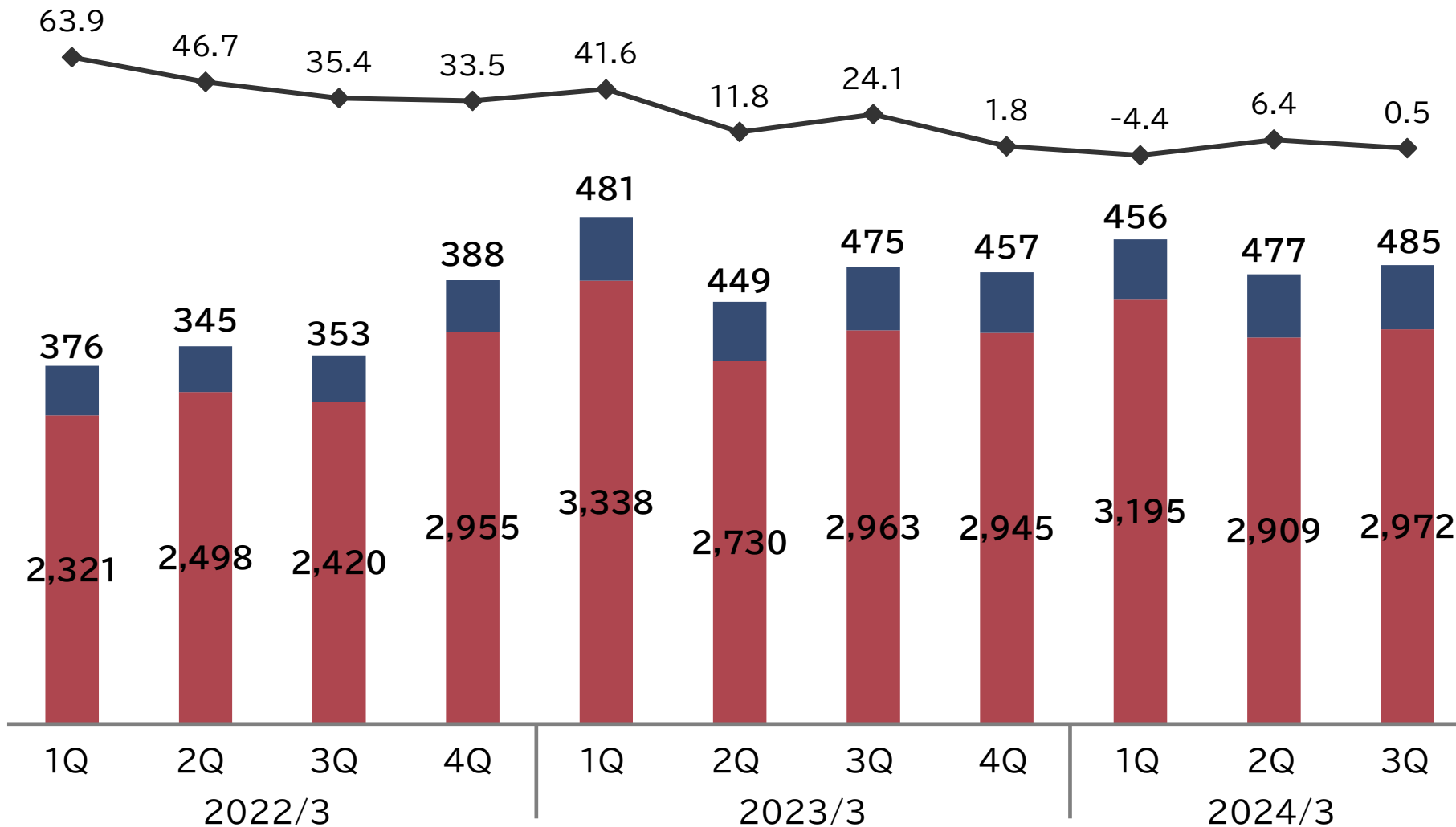
(単位:百万円、%)



四半期別海外地域別セグメント売上高推移(欧州)

■ インダストリアル機器部門 売上高 ■ オフィス機器部門 売上高 — 欧州売上高前年同期比伸率

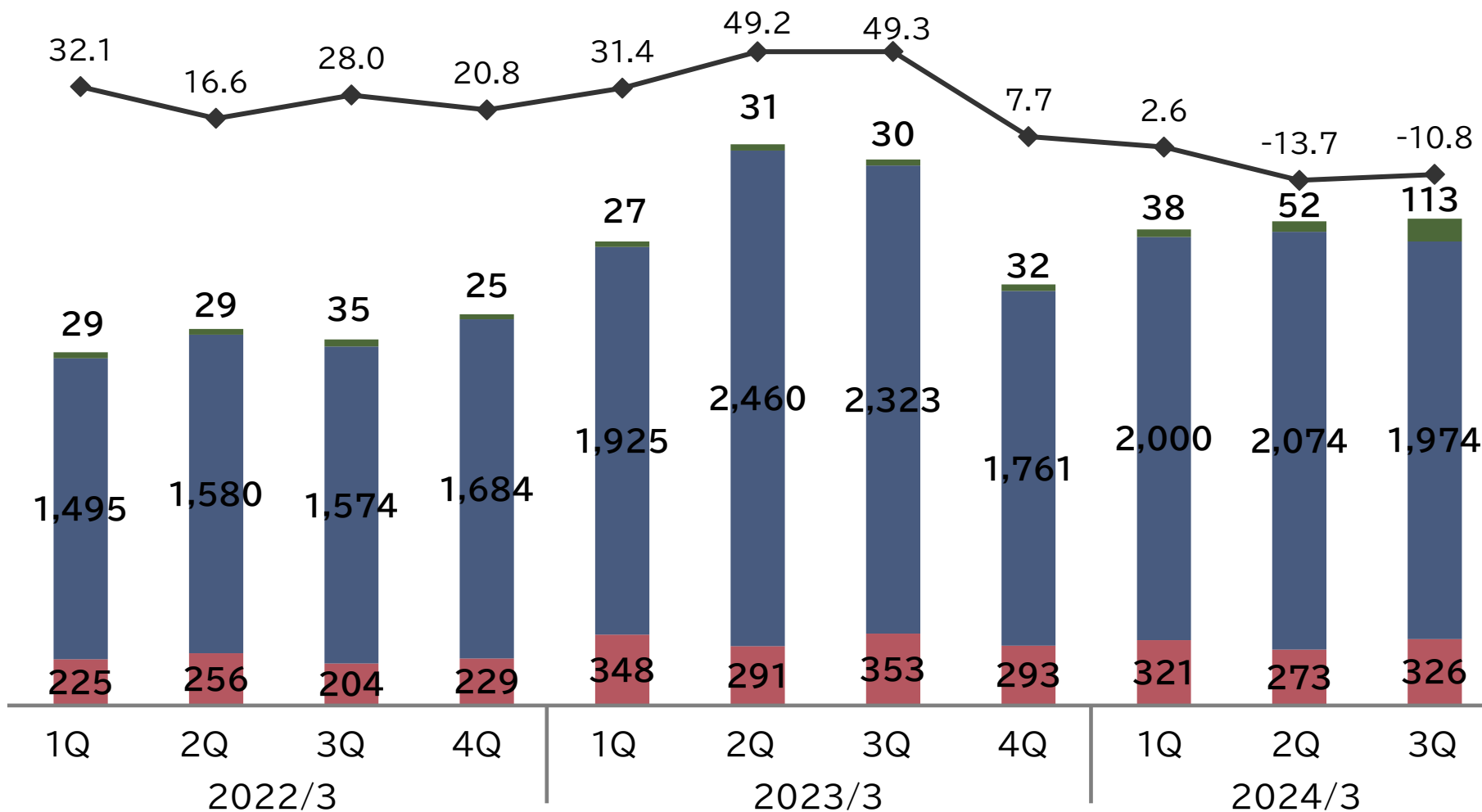
(単位:百万円、%)



四半期別海外地域別セグメント売上高推移(日本除くアジア)

- インダストリアル機器部門 売上高
- オフィス機器部門 売上高
- HCR機器部門 売上高
- アジア売上高前年同期比伸率

(単位:百万円、%)



機工品事業

木造建築物向け工具



コンクリート構造物向け工具



AF(農業・食品)



オフィス事業

文具関連製品



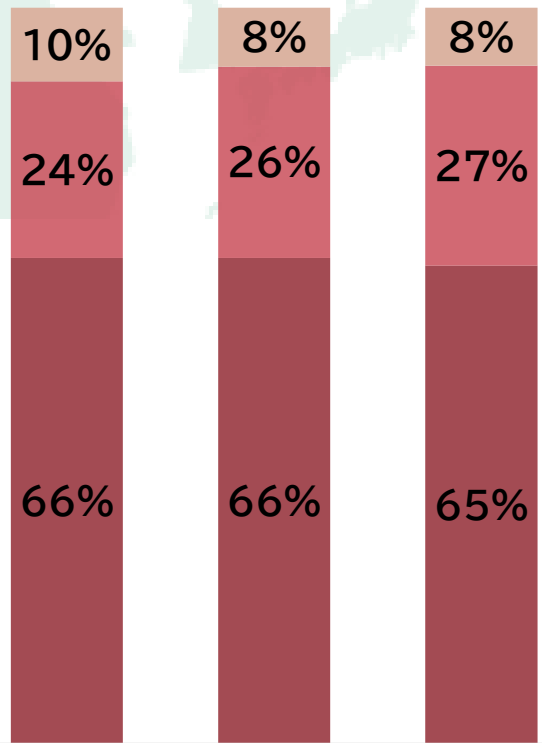
文字表示機器



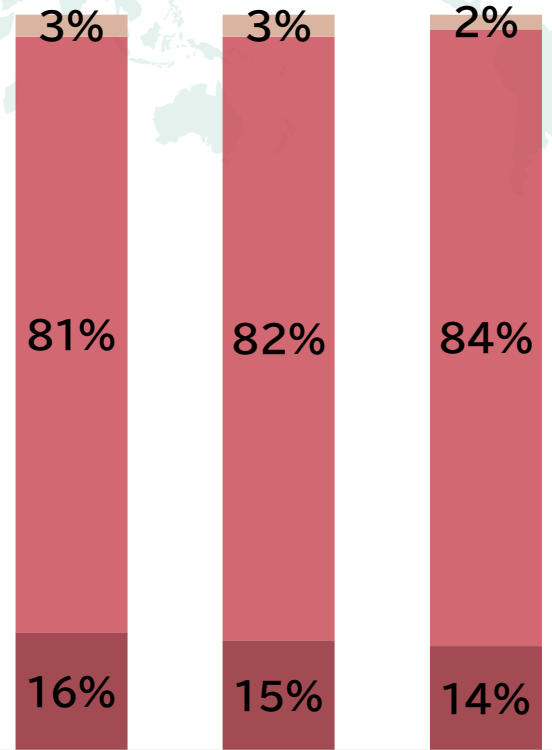
その他



国内機工品事業 製品内訳

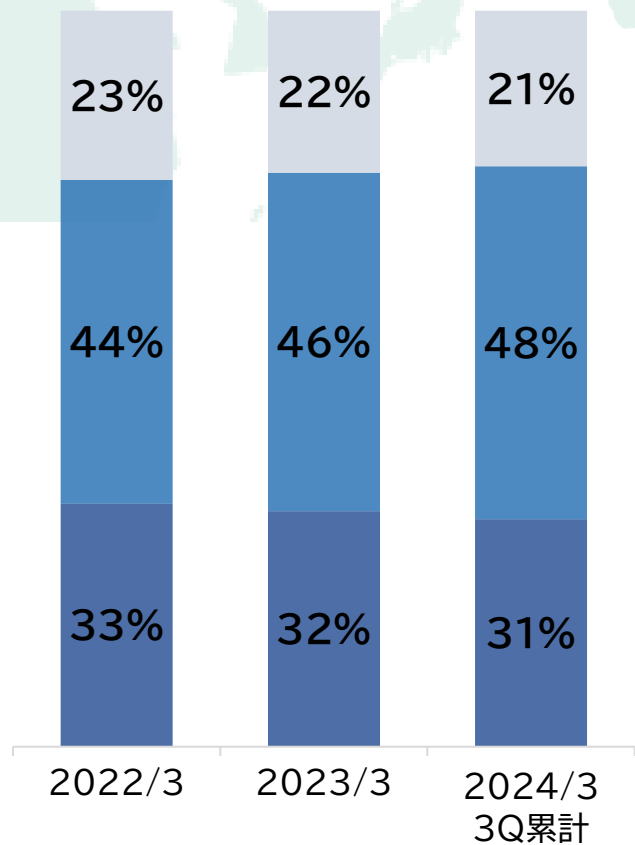


海外機工品事業 製品内訳

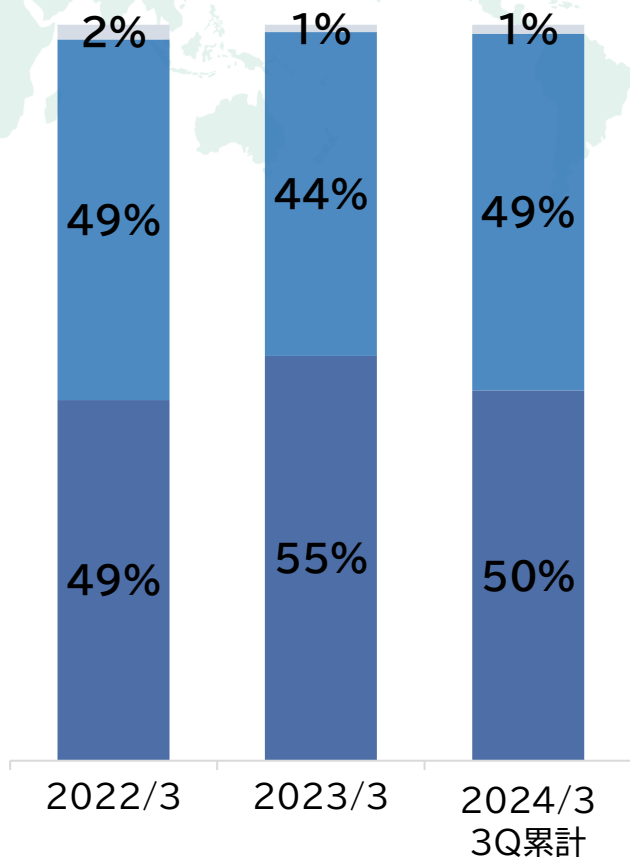


- AF(農業・食品)
- コンクリート構造物向け工具
- 木造建築物向け工具

国内オフィス事業 製品内訳



海外オフィス事業 製品内訳



- その他
- 文字表示機器
- 文具関連製品



本資料に記載されている内容は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。予めご承知おきください。